

「アジア経済研究所図書館情報システム仕様書(案)」へのご意見に対する回答

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
1	1.6.1. 納期	(2)毎月の作業報告：翌月 5 営業日以内（ただし 3 月は当該年度の 3 月末日まで）	毎月の作業報告ですが、弊社ではサポートセンター宛にお問い合わせ頂き対応させて頂いている案件につきましては、毎月月初にメールで経過を報告させて頂くサービスを導入しております。報告書につきましては上記サービスを使用する前提となります。	「1.6.2. 納品物」(3)(ア)に記載されている内容が含まれていれば問題ございません。毎月の支払いに対する納品書に相当するものをご理解ください。 また頂いたご意見を元に「1.6.2. 納品物」(3)に記載している紙媒体での提出を求める仕様を削除いたします。
2	1.6.2. 納品物	(2) 以下のドキュメントを構築作業の納品物として、紙媒体と電子媒体で各 1 部提出すること。	要求が高いように見受けられます。(ウ) 基本設計書 (エ) 詳細設計書 (オ) 運用設計書 (カ) テスト計画書・テスト実施報告書 (セ) セキュリティ診断の結果報告書 につきましては除外いただけますでしょうか。	いずれも除外できませんのでご提出ください。(ウ) (エ) (オ) についてはこれを元にシステムの設定変更やカスタマイズの相談を現状でも行っております。(カ) (セ) については主に検収のために必要です。なお入札公告の公示後にご依頼頂ければ、前回調達時のものを閲覧することは可能です。
3	1.6.2. 納品物	(2) 以下のドキュメントを構築作業の納品物として、紙媒体と電子媒体で各 1 部提出すること。 (イ) ネットワーク構成図	複数のお客様で共有の設備があるクラウドサービスの性質上、内部の詳細なネットワーク構成については公開していない企業がほとんどであると考えます。	公開できる範囲で構いません。仕様書はこのままといたします。
4	1.6.2. 納品物	(2)(セ) セキュリティ診断の結果報告書	弊社のシステムはパッケージシステムのクラウドサービスとなっており、社内規定に従いセキュリティ診断を実施しリリースさせて頂いております。他システム含め診断を行っておりますので個別に結果報告は実施しておりません。セキュリティ診断につきましては削除頂きたくお願い致します。	受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有している場合は、そのセキュリティチェックを受けたことを示す書類の提出を求めるように記述を変更いたします。書類に記載する内容は研究所担当者と相談することとします。一方、受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有さない場合は、現行の記述通りの対応を求める仕様といたします。
5	2.1. 共通事項	(4)業務用画面についてウェブブラウザを用いる場合は、対応ウェブブラウザの種類が多いことが望ましい。	現状は Internet Explorer 11 のみ対応しております。次期ブラウザは現在選定中です。	対応ブラウザが多い場合に加点することを想定した要件であり、本要件を必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
6	2.1. 共通事項	(9) サービス提供時間は、計画停止および定期保守を除き 24 時間 365 日（閏年の場合は 366 日）であること。	運用保守部門にてサービス提供に必要であると判断した際には、予告なしにシステムを停止し、事後にアナウンスを行う事も考えられます。	予告の無いシステム停止は「2.1. 共通事項(10)」にて定めるサービス稼働率の停止時間として扱います。
7	2.1. 共通事項	(10) サービス稼働率（年）は 99.9%以上であること。	サービス稼働率（年）は 99%以上であることに変更をご検討頂きたくお願い致します。	サービス稼働率（年）は 99%以上であることを必須の要件とし、それ以上の稼働率を保証できる場合は加点要件といたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
8	2.1. 共通事項	(10) サービス稼働率（年）は 99.9%以上であること。サービス稼働率は、(計画サービス時間－停止時間) ÷ 計画サービス時間 × 100 で算出する。例えば、1000 時間の計画稼働時間のうち、1 時間だけサーバがダウンしてシステムが利用できなかった場合のサービス稼働率は、99.9%{(1000－1) ÷ 1000 × 100}である。	要求が高いように見受けられます。 99.5%程度としていただけますでしょうか。	サービス稼働率（年）は 99%以上であることを必須の要件とし、それ以上の稼働率を保証できる場合は加点要件といたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
9	2.2.1. 全体の要件	(5) 業務用 PC40 台および、利用者の PC やスマートフォンなど最大 100 台がすべて同時に同一の処理を行ったとしても、支障なく業務が可能であること。	OPAC は、同時アクセス(ガイドンス等と同じキーワードで同タイミングでの検索)は 60 台までを動作保証としております。最大 100 台を 60 台に変更頂きたいとお願いいたします。	"業務用 PC40 台および、利用者の PC やスマートフォンなど 50 台が同時にシステムを利用しても、支障なく業務が可能であること。個々の端末は別々の処理を行っている前提で構わない"と変更いたします。 また、OPAC での同時アクセスの動作保証について No.50, 51 の回答にあるように仕様を明確化いたします。
10	2.2.1. 全体の要件	(5)業務用 PC40 台および、利用者の PC やスマートフォンなど最大 100 台がすべて同時に同一の処理を行ったとしても、支障なく業務が可能であること。	同一の処理とは、具体的には何を想定しておりますでしょうか。	"業務用 PC40 台および、利用者の PC やスマートフォンなど 50 台が同時にシステムを利用しても、支障なく業務が可能であること。個々の端末は別々の処理を行っている前提で構わない"と変更いたします。 また、OPAC での同時アクセスの動作保証について No. 50, 51 の回答にあるように仕様を明確化いたします。
11	2.2.1. 全体の要件	(6) 検索用インデックスを作成したデータ群に対する検索処理が、平均 3 秒以内で完了することが望ましい。	データに依存する部分でもあるので、秒数の範囲は明確にしておりません。本仕様を削除頂きたいとお願い致します。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、本要件を必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
12	2.2.1. 全体の要件	(13) データはシステム全体で一元管理され、基本的にオンラインで即時更新されること。更新されたデータは、即時に利用できること。	業務から OPAC へのデータ反映は翌日(夜間バッチでの転送)となります。本仕様を削除頂きたいとお願い致します。	OPAC については 24 時間以内の更新を必須、即時反映を加点要件とするよう仕様書を修正いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
13	2.2.1. 全体の要件	(17) 各種パラメータ、閲覧規則、スケジュール、コードの変更は業務時間中も行うことができ、変更後すぐに反映される仕組みを有すること。	業務データは即時反映ですが、OPAC の反映は翌日(夜間バッチでの転送)となります。「変更後すぐに反映される仕組みを有すること。」の削除をご検討頂きたいとお願い致します。	OPAC については 24 時間以内の更新を必須、即時反映を加点要件とするよう仕様書を修正いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
14	2.2.1. 全体の要件	(19) 入力必須項目を柔軟に設定できること。	入力必須項目は固定となり変更はできませんが、文字の色を変える等、注意喚起する事は可能です。「入力必須項目が判別できるようにラベルを変更できること」に変更頂きたいとお願い致します。	「運用上の入力必須項目は強調表示できること」を必須の要件とし、「入力必須項目が未入力の場合は、警告を表示したり、データの登録・更新処理を制限するなど、人的ミスをフォローする制約を課せること」を加点の要件といたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
15	2.2.1. 全体の要件	(22) 業務者毎に各種データ入力項目に初期値を設定する機能を有することが望ましい。	業務者毎にはできません。システムの全体設定としては可能です。「業務者事」を削除ご検討頂きたいとお願い致します。	"システムの全体設定として各種データ入力項目に初期値を設定する機能を有すること"と仕様を変更いたします。
16	2.2.1. 全体の要件	(22) 業務者毎に各種データ入力項目に初期値を設定する機能を有することが望ましい。	業者毎に初期値を設定する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	"システムの全体設定として各種データ入力項目に初期値を設定する機能を有すること"と仕様を変更いたします。
17	2.2.1. 全体の要件	(23) 必要に応じて帳票のカスタマイズを行うこと。	帳票のカスタマイズはお客様で対応可能なシステムとなっております。「必要に応じて帳票のカスタマイズを業務側で実施できる事」に変更を検討頂きたいとお願い致します。	"必要に応じて帳票のカスタマイズを行えること。図書館担当者がカスタマイズを実施できる場合は、その補助を行うこと"と仕様を変更いたします。
18	2.2.1. 全体の要件	(27) 研究所図書館が管理上使用する固有コードの新規作成、修正、削除ができること。	コード削除は SE での作業となります。お客様では実施いただけません。	作業の実施主体はどちらでも構いません。仕様書はこのままといたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
19	2.2.1. 全体の要件	(29) 必要に応じて各種ログ（アクセスログ、不正アクセスログ、バッチ処理結果、バックアップ取得結果、グラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログ、サーバの作業ログ）を保存し、要求に応じて開示すること。特に外部からの不正アクセスやグラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログおよびサーバの作業ログは契約期間保管すること。	契約期間保管となりますと、それなりの DISK の確保が必要となります。「契約期間」と基本 1 か月に変更をご検討頂きたくお願い致します。	"必要に応じて各種ログ（アクセスログ、不正アクセスログ、バッチ処理結果、バックアップ取得結果、グラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログ、サーバの作業ログ）を保存し、要求に応じて開示すること。保存期間は最低 1 か月とするが、より長く保存できることが望ましい。また、削除される前に各種ログを研究所へ提出できることが望ましい。対象とするログ、受け渡し方法等の詳細は研究所担当者で相談すること。"といたします。 1 か月の保存は必須ですが、それ以外は加点の要件です。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
20	2.2.1. 全体の要件	(29) 必要に応じて各種ログ（アクセスログ、不正アクセスログ、バッチ処理結果、バックアップ取得結果、グラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログ、サーバの作業ログ）を保存し、要求に応じて開示すること。特に外部からの不正アクセスやグラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログおよびサーバの作業ログは契約期間保管すること。	各種ログはクラウドサービスとして割り当てたサーバ容量等の関係から適宜ローテーションを行うため、契約期間中全てのログの保存は難しいと考えます。	"必要に応じて各種ログ（アクセスログ、不正アクセスログ、バッチ処理結果、バックアップ取得結果、グラフィカル・ユーザ・インタフェースの操作ログ、サーバの作業ログ）を保存し、要求に応じて開示すること。保存期間は最低 1 か月とするが、より長く保存できることが望ましい。また、削除される前に各種ログを研究所へ提出できることが望ましい。対象とするログ、受け渡し方法等の詳細は研究所担当者で相談すること。"といたします。 1 か月の保存は必須ですが、それ以外は加点の要件です。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
21	2.2.2. 図書管理 B. 発注管理	(3) 区切り記号付きテキストファイル形式のデータから、発注データの一括登録、および一括修正を行う機能を有すること。	データ登録は可能ですが、修正は個別に検索して一括修正いただく流れです。区切り記号付きテキストファイル形式のデータから、発注データの一括登録が可能な事。また個別にデータを検索して一括修正が可能なこと。に訂正頂きたくご検討をお願い致します。	ご指摘を受けて再検討いたしました。本機能は必須です。 なお私共の現在の運用では、まず選書の段階で発注データを作成し、最終的に購入が決定した書籍等について、その発注先業者や発注金額等を登録しています。この作業の際に区切り記号付きテキストファイルを用いた一括修正機能を利用しております。
22	2.2.2. 図書管理 B. 発注管理	(6) 継続図書、セット物（全集など）の発注処理ができること。継続図書については、前巻の発注データを元に、同一書誌にリンクする次巻の発注データを一括生成できること。	継続図書について、前巻の発注データをもとに、次巻の発注データを一括作成する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	"継続図書"の記述を削除し、次のように仕様を変更いたします。 "セット物（全集など）の発注処理ができること。一卷ごとに発注データの作成が必要な場合は、前巻の発注データをもとに同一書誌にリンクする次巻の発注データを一括生成できること"
23	2.2.2. 図書管理 B. 発注管理	(6) 継続図書、セット物（全集など）の発注処理ができること。継続図書については、前巻の発注データを元に、同一書誌にリンクする次巻の発注データを一括生成できること。	発注データの構造に依存するかと思いますので、「一卷ごとに発注データの作成が必要な場合は、前巻の発注データをもとに…（以下略）」のように前提条件の追加はいかがでしょうか。	次の通り修正いたします。 "セット物（全集など）の発注処理ができること。一卷ごとに発注データの作成が必要な場合は、前巻の発注データをもとに同一書誌にリンクする次巻の発注データを一括生成できること"
24	2.2.2. 図書管理 B. 発注管理	(9) 継続購入図書について、当年度の発注データをもとに、同一書誌にリンクする翌年度の発注データを一括生成できること。	継続図書について、同一書誌にリンクする翌年度の発注データを一括作成する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本項目を削除いたします

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
25	2.2.2. 図書管理 B. 発注管理	(9) 継続購入図書について、当年度の発注データをもとに、同一書誌にリンクする翌年度の発注データを一括生成できること。	発注データの構造に依存するかと思いますので、「一巻ごとに発注データの作成が必要な場合は、前巻の発注データをもとに…(以下略)」のように前提条件の追加はいかがでしょうか。	本項目は削除いたします。
26	2.2.3. 雑誌管理 B. 発注・契約管理	(1) 少なくとも以下の発注契約情報を入力、編集する機能を有すること。(シ) 合冊製本情報	雑誌の発注に対して合冊製本情報を入力する機能は、標準ではございません。(任意項目での入力であれば可能ですが、製本時に参照することはできません) 必須でなければ除外していただけないでしょうか。	ご指摘を受けて本要件を削除いたします。
27	2.2.3. 雑誌管理 D. 製本管理	(3) 受入データがない場合も、製本発注データの作成が可能であること。また、製本登録後も製本単位の修正が可能であること。	また、以降は、受入データがない場合の製本発注により作成された製本データを指すのでしょうか。それとも受入データの有無にかかわらず、製本登録後の製本単位の修正ができることを求めているのでしょうか。受入データをもとに製本受入処理で作成された製本データの場合、製本データ削除⇒製本発注データ修正(製本単位修正)⇒製本受入という処理になります。	後者(受入データの有無にかかわらず)ですが、ご意見をを受けて「また」以降の要件は削除いたします。
28	2.2.3. 雑誌管理 D. 製本管理	(6) 製本受入後、製本対象に指定した各巻号の受入データを一括で自動消去する機能を有すること。	製本後もバラ雑誌所蔵は残る仕様です。OPAC で表示した際は製本所蔵へのリンクが表示されます。製本受入後に各巻号の受入データを一括で自動消去する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	自動消去について、"(物理削除、論理削除を問わない。また、除籍処理など他の機能を用いて OPAC 上の検索・表示処理の対象外とする処置でも構わない)"と追記いたします。
29	2.2.3. 雑誌管理 D. 製本管理	(6) 製本受入後、製本対象に指定した各巻号の受入データを一括で自動消去する機能を有すること。	受入データを削除することは想定していません。自動削除機能はありませんので、「一括更新で製本済データを除籍処理すること」に変更頂きたくご検討をお願い致します。なお除籍すれば OPAC の検索対象としては除外されます。また除籍しなくても OPAC では製本済み資料として表示されます。	自動消去について、"(物理削除、論理削除を問わない。また、除籍処理など他の機能を用いて OPAC 上の検索・表示処理の対象外とする処置でも構わない)"と追記いたします。
30	2.2.3. 雑誌管理 E. 帳票および集計処理	(1) 発注区分、発注業者、発注部署、検収部署、および発注データ作成日等の条件指定で、次のファイルが出力できること。 (イ) 資料収集実績表 書誌情報、予定巻号、発注部数、発注業者、受入巻号、受入日(もしくは検収日)、発注管理用備考等の一覧を発注業者ごとにグループ化してファイル出力できること。	予定巻号と受入日を同時に出力することはできません。予定巻号の出力を優先する場合:上記情報を発注データをもとに出力。受入日の出力を優先する場合:上記情報を資源データをもとに出力 上記で問題ないでしょうか?	"予定巻号"を仕様から削除いたします。
31	2.2.4. 目録管理 A. 基本要件	(10) 合綴本の書誌、所蔵情報の管理が可能であること。	合綴本は標準機能では対応しておりません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本要件を削除いたします。
32	2.2.4. 目録管理 A. 基本要件	(10)合綴本の書誌、所蔵情報の管理が可能であること。	NACSIS での管理方法に準拠します。2つの物理的な書誌に1つの所蔵をリンクさせるのではなく、1つの書誌に2つ以上の物理的な2冊の資料が含まれることが前提となります。上記で問題ないでしょうか?	ご意見の通りで問題ございません。NACSIS 準拠については「2.2.4.目録管理 A.基本要件(1)」等で定めている事もあり、本要件は削除いたします。
33	2.2.4. 目録管理 A. 基本要件	(11) 所蔵データとリンクしていない書誌データを一括で削除できること。	書誌データの一括削除は、標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本要件を削除いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
34	2.2.4. 目録管理 B. 書誌、所蔵、および一括所蔵の登録・修正	(14)請求記号を入力する時に簡便な方法で採番済みの請求記号を確認できること。	標準機能ではありませんが、カスタマイズ対応となります。	承知いたしました。仕様書はこのままといたします。
35	2.2.4. 目録管理 B. 書誌、所蔵、および一括所蔵の登録・修正	(16) NACSIS-CAT に登録済みの雑誌書誌に対して、NACSIS-AUTO を利用してローカルデータベースの一括所蔵情報を定期的および任意に更新することが可能なこと。	NACSIS-CAT の所蔵情報から、ローカルデータベースの一括所蔵及び任意に更新する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は除外願えますでしょうか。	"NACSIS-CAT の雑誌所蔵データを、ローカルデータベースの情報を元に、定期的および任意に自動更新できること。"に変更いたします。更新されるのは NACSIS-CAT 側です。
36	2.2.5. 所在管理 B. 蔵書点検	(5)返却未処理資料が読み込まれたときにはデータ照合時に返却処理できる機能を有すること	蔵書点検の機能として有しません。点検後の補正処理で該当資料については「発見_貸出中」状態となりますので、リスト抽出後に貸出返却画面から返却処理する運用となりますがよろしいでしょうか？	承知いたしました。ご指摘の状況を許容するよう仕様書を修正いたします。
37	2.2.5. 所在管理 B. 蔵書点検	(7) 所蔵データに蔵書点検実施日を登録できること。	蔵書点検の機能として有しません。所蔵一括更新機能を使ってユーザー定義フィールドに蔵書点検実施日付を入力していただく運用となりますがよろしいでしょうか？	承知いたしました。仕様書はこのままといたします。
38	2.2.6 雑誌記事索引管理	雑誌記事索引とは、雑誌に掲載された開発途上国の経済、政治、社会、文化等に関する論文および記事について、その書誌情報を記録し利用者に提供するものである。 (1) 少なくとも以下の情報を入力、編集する機能を有すること。 (ア) タイトル (イ) 著者名 (ウ) 掲載誌 (エ) 巻号次 (オ) 刊行年 (カ) 刊行月 (キ) 掲載頁 (ク) 本文言語 (ケ) アジ研地域コード (コ) 件名	雑誌記事は、雑誌巻号書誌に対して以下の情報を複数件登録できる仕様です。 ・掲載記事 ・掲載記事(カナ) ・記事著者名 ・記事著者名(カナ) ・掲載ページ(範囲) ・上記に加え、任意項目(テキスト)を無制限に管理可 図書・雑誌と同じように、OPAC で検索を行えます。 雑誌巻号書誌と紐づいているため、誌名や巻号次、刊行年、刊行月、は書誌情報から表示可能なため、記事情報への登録は不要です。本文言語、アジ研地域コード、件名は、任意項目に登録可能です。 このような、雑誌書誌－雑誌巻号書誌－雑誌記事 というリレーションを許容するように記述を変更していただけないでしょうか。「(1)少なくとも以下の情報を入力、編集する機能を有すること。尚、書誌情報にリンクする形で雑誌記事索引を登録できる場合は、書誌情報を参照すべき情報は入力、編集できなくてもよい。」等	ご指摘の方法でも問題無いうよう仕様書を修正いたします。
39	2.2.6 雑誌記事索引管理	(3)OPAC で雑誌記事索引のみを対象とした検索が可能なこと。	標準機能として提供しておりません。図書もしくは雑誌として移行し、資料種別を「雑誌記事」として OPAC から検索する運用となりますが問題ないでしょうか？	承知いたしました。また、ご指摘のようなデータの持ち方を許容できる旨を明記するよう、仕様書を修正いたします。
40	2.2.6 雑誌記事索引管理	(5) 雑誌記事索引レコードは、当該記事を掲載する雑誌書誌レコードへのリンク情報を登録でき、かつ、OPAC 上でハイパーリンクを生成できることが望ましい	PTBL に雑誌書誌レコード ID を設定することでリンク参照できる運用を想定しますが問題ないでしょうか？	問題ございません。なお、本項目は要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
41	2.2.7. 貸出閲覧管理 B. 貸出、返却処理	(7) 貸出処理（更新を含む）において利用者 ID を入力した際、少なくとも当該利用者に関する以下の情報が表示されること。 (オ) 受渡可能（到着済み）の相互貸借依頼現物、文献複写依頼複写物の有無	ILL 受付に関して受渡可能資料を貸出/延長/返却時に通知する機能は、標準機能では用意がございません。必須でない場合は除外願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本要件を削除いたします。
42	2.2.7. 貸出閲覧管理 E. 督促処理	(2) 延滞資料の返却を督促する E メールを自動送信できること。またその Eメールの送信頻度、送信上限回数を設定できること。	督促メールの自動送信及び頻度の設定は行えますが、送信上限回数設定は、標準では用意がございません。必須でなければ除外願えますでしょうか。	"送信上限回数"は削除いたします。
43	2.2.8 相互貸借 (ILL) 管理	(1) NACSIS-ILL のレコードから、全てのフィールドをダウンロードできること	直近 2 年以前の ILL レコードについてはバックファイルからダウンロードできるものを対象とします	"NACSIS-ILL のレコードから、直近 2 年分の全てのフィールドを参照・ダウンロードできること"へ仕様を修正いたします。
44	2.2.8. 相互貸借 (ILL) 管理	(6) ILL 業務で処理が終わったデータのうち、任意の条件でデータを抽出し、バックファイルとして管理・参照し、現在進行中のファイルと別に管理できること。	処理が終わった ILL データをバックファイルに移行し、管理する機能は標準では用意がございません。必須でない場合は削除願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。なお、No.43 で回答の通り直近 2 年分は参照できる必要があります。
45	2.2.8. 相互貸借 (ILL) 管理	(9) 依頼処理は書誌情報検索時にローカルデータベースと NACSIS-ILL データベースを同時に検索できること。また、この手順を経ずに、直接書誌情報を入力することもできること。	依頼時に NC 書誌は検索できますが、ローカル書誌を検索する機能は、標準では用意がございません。必須でない場合は除外願えますでしょうか。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします
46	2.2.9. 利用者情報管理	(6) 利用者データを検索・選択して、一括で削除できること。	「利用者区分」「有効期限」「カードフラグ」で利用者を絞り込みでの一括削除は可能です。ただし、検索結果一覧から、利用者を複数選択してから一括削除することは出来ませんが問題ないでしょうか？	問題ございません。"選択"の文言を削除いたします。
47	2.2.9. 利用者情報管理	(13) 「2.2.11OPAC 以外のオンラインサービス E 新着アラートサービス(SDI)」のみ、利用者自身の操作による新規アカウントの登録、もしくは新規アカウント登録申請ができることが望ましい。	新着アラートサービスは、標準機能として用意がございませんので、必須でない場合は除外していただけないでしょうか。また、必須である場合、カスタマイズで対応させていただきますが、2.2.15(2) のデータ移行に関して変更をお願いできますでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
48	2.2.9. 利用者情報管理	(13)「2.2.11OPAC 以外のオンラインサービス E 新着アラートサービス(SDI)」のみ、利用者自身の操作による新規アカウントの登録、もしくは新規アカウント登録申請ができることが望ましい。	左記機能は実装していない為、本仕様を削除頂きたいお願い致します。※SDI はマイライブラリの機能の一部になりますので、SDI が使えるイコールマイブラリ機能が使えるということになります。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
49	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(2) 各業務システムでのデータ追加や更新（所蔵、雑誌受付、製本、貸出等）が、遅滞なく OPAC 情報に反映されること。検索インデックスの生成を始めとするサーバに大きな負荷がかかる処理や、バッチ処理によるデータの生成が必要な場合は、データの追加や更新から 24 時間以内に OPAC 情報に反映されること。	所蔵、雑誌受付、製本については、夜間処理で OPAC に反映となります。遅延なく＝夜間処置という認識で問題ないでしょうか？	OPAC については 24 時間以内の更新を必須、即時反映を加点要件とするよう仕様書を修正いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
50	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(4) 検索や表示において、最大アクセス時でも性能の低下をきたさないこと。	最大アクセスとはどのくらいでしょうか。	"30 台の端末が同時に検索処理を行った場合の動作を保証すること"に変更いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
51	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(4) 検索や表示において、最大アクセス時でも性能の低下をきたさないこと。	最大アクセス時の定義が不明ですが、同時に検索が行われた場合、レスポンスに遅延が発生する場合はあるかと存じます。100台での同時利用、同時検索は最大で5件程度を想定し、レスポンスの大幅な低下をきたさない、のような記述に変更いただけないでしょうか。	"30 台の端末が同時に検索処理を行った場合の動作を保証すること"に変更いたします。
52	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(6) ヘルプ機能については日本語版、および英語版表示を有すること。より多くの言語をサポートするのが望ましい。	英語版ヘルプは標準では用意がございません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	ご指摘を受けて再検討いたしました。英語版ヘルプは必須です。なお、日本語・英語以外の言語についてはこの要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
53	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(9) 新着資料案内やお知らせ等を RSS 配信できること。	標準機能としては搭載しておりません。カスタマイズ対応となります。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
54	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(10) 利用者が OPAC 上で検索した検索キーワード等のログ、書誌詳細画面へのアクセス状況についてログ取得およびファイル出力ができること。	検索ログ、アクセスログは標準では用意がございません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
55	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(10)利用者が OPAC 上で検索した検索キーワード等のログ、書誌詳細画面へのアクセス状況についてログ取得およびファイル出力ができること。	検索キーワードのログ取得は出来ません。本仕様の削除をご検討願います。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
56	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(13) 利用者のアクセシビリティに配慮した画面設計であることが望ましい。	標準ではアクセシビリティに配慮した画面設計となっておりません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。なお、アクセシビリティについては総務省の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」にて求められている要件でもあります。"特に JIS X 8341-3:2016 に準拠(一部準拠含む)するレベルがあれば明示すること。"を加点の要件として追記いたします。
57	2.2.10. OPAC A. 基本要件	(14) 例えばイベントで使用した資料一覧、おすすめの資料一覧など、任意の書籍の一覧を研究所図書館職員が作成し、提供できる機能がある事が望ましい。	特定の資料一覧を作成し、提供する機能は、標準では用意がございません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
58	2.2.10. OPAC B. 検索インデックス	(1) EUC、SJIS、UCS、UTF-8 のいずれの文字コードで入力されても自動的に本システムで使用する文字コードに変換して検索処理を実行する機能を有すること。	本仕様の削除をご検討願います。※入力自体は自動的に UTF-8 になるのではと思います。	ご意見を受け、本要件は削除いたします。
59	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(3) 検索結果集合同士における論理演算ができることが望ましい。	検索結果の集合同士における論理演算は、標準では用意がございません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
60	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(4) 書誌検索結果一覧にて、著者名、出版者、出版年、分類番号、件名、本文言語による複数の項目の絞込み機能（ファセット）、および絞込み解除機能を有すること。	分類番号のみ対応不可となりますので、削除ご検討頂きたくお願い致します。	「絞り込み機能(ファセット)」がある事を必須要件、その中でより多くの項目を絞り込みの項目に採用できることを加点の要件といたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
61	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(5) 利用者ごとに検索条件と検索結果を検索履歴として管理できること	検索履歴を管理する機能はありません。本仕様の削除をご検討願います。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
62	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(5) 利用者ごとに検索条件と検索結果を検索履歴として管理できること。	利用者ごとに検索条件と検索結果を検索履歴として管理できる機能は、標準では用意がございません。必須でなければ除外していただけないでしょうか。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
63	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(6) 利用者が検索語を入力する時に、検索した文字列に関連の深い語句を逐次予測して入力候補を表示する入力補完機能を有すること。	語の関連度を予測するのではなく、該当件数が高い語を候補表示する仕様となっております。そのような仕様も許容できる記述に変更していただけないでしょうか。	ご指摘の主旨に沿うように仕様を修正いたします。
64	2.2.10. OPAC C. 検索機能	(9) 研究所図書館独自の分類コードについては、検索画面での検索語の入力を容易にするための入力支援機能を備えることが望ましい。	分類コードの入力支援機能は、標準機能として用意がございませんので、必須でない場合は除外していただけないでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
65	2.2.10. OPAC D. 検索結果表示	検索結果の表示方法は以下の通りとする。なお、検索結果のダウンロードやプリントアウトができること。 (ア) 簡略一覧表示 ⑤ 直前の検索に使用した検索語は、簡略一覧表示画面でも検索窓に入力された状態で表示されており、これを再編集して検索できることが望ましい。	検索条件を変更しての再検索は、一旦検索条件指定画面に戻ることのできる仕様です。そのような仕様も許容できる記述に変更していただけないでしょうか。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
66	2.2.10. OPAC D. 検索結果表示	(ウ) 電子ジャーナル・外部サービス連携 ② 書誌詳細情報を EndNote や RefWorks に取り込める形式でファイル出力できること。	Refworks への取り込み、RIS 形式での保存機能を有すること。に変更をご検討願います。	"外部サービスで取り込める形式で書誌詳細情報のデータを出力する機能を有すること。例えば RefWorks などを想定している。より多くの形式をサポートすることが望ましい。"と仕様を変更いたします。後半は加点の要件であり、必ずしも満たす必要はございません。
67	2.2.10. OPAC D. 検索結果表示	(ウ) 電子ジャーナル・外部サービス連携 ② 書誌詳細情報を EndNote や RefWorks に取り込める形式でファイル出力できること。	EndNote への出力は標準機能として用意がございませんので、必須でない場合は除外していただけないでしょうか。	"外部サービスで取り込める形式で書誌詳細情報のデータを出力する機能を有すること。例えば RefWorks などを想定している。より多くの形式をサポートすることが望ましい。"と仕様を変更いたします。後半は加点の要件であり、必ずしも満たす必要はございません。
68	2.2.11. OPAC 以外のオンラインサービス A. 基本要件	(5) 1万人へのメール送信処理を想定し、問題なく処理できること。	1万人レベルのメール一括送信は実績がございません。本仕様を削除頂きたくお願い致します。	"メールの送信処理はジェトロのメールサーバを通して行うこと"を仕様として追加いたします。また、ご意見およびジェトロのメールサーバのスペックに左右されることを鑑み、本要件は削除いたします。
69	2.2.11. OPAC 以外のオンラインサービス B. 図書購入依頼	(2) 購入の可否等について、電子メールで連絡する機能を有すること。	購入可の場合は、資料の準備が出来るまで自動でメール通知はしませんか問題ないでしょうか？	問題ございません。仕様書を次のように修正いたします。 "購入依頼を図書館職員が確認してから、当該資料を利用者へ提供できるようにするまでの間に、手配の状況を電子メールで申込者へ通知する機能を有すること。例えば購入依頼の拒否や提供準備が完了した際の通知を想定している。"



No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
70	2.2.11. OPAC 以外のオンラインサービス E. 新着アラートサービス(SDI)	(4) アラート対象雑誌が受入停止となった場合は利用者にメールで通知できることが望ましい。	受入停止を利用者に知らせる機能はございません。本仕様の削除をご検討願います。	この要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
71	2.2.11. OPAC 以外のオンラインサービス E. 新着アラートサービス(SDI)		新着アラートサービスは、標準機能として用意がございませんので、必須でない場合は除外していただけないでしょうか。また、必須である場合、カスタマイズで対応させていただきますが、2.2.15(2) のデータ移行に関して変更をお願いできますでしょうか。	「2.2.11. OPAC 以外のオンラインサービス E. 新着アラートサービス(SDI)」の(1)(3)は必須です。
72	2.2.11.OPAC 以外のオンラインサービス		WebOPAC は現在使用しているドメインをそのまま利用できるという認識で間違いないでしょうか。(ドメイン: <a href="https://opac.jetro.go.jp/">https://opac.jetro.go.jp/</a> )	ドメイン名変更の可能性があります。外部の web サイトから OPAC へ貼られているリンクのリンク切れ予防の観点から、個々のページについて現状の URL が維持できるならば、opac.jetro.go.jp のままです。そうでなければ ide.go.jp のサブドメインへ変更することを考えています。仕様書へ変更の可能性を明記いたします。
73	2.2.12.サーバ、ネットワーク	(2) クラウドサービスとして他機関(2014 年度以降において、50 機関以上)で納入実績がある方式を用いること。	2014 年度でのご提示の実績機能数について。現在、弊社ユーザーではクラウドに移行されるお客様も増えてはおりますが、ここまではございません。この条件は必須でしょうか。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。
74	2.2.12. サーバ、ネットワーク	(3) サーバは全て日本国内に設置されていること。	ディスクバリサービスは海外ベンダー製が多い認識です。「個人情報を格納するサーバは国内に設置されていること」等、対象のサーバを限定するような仕様ではいかがでしょうか。	本項目は「2.2. 統合図書館システム」についての項目であり、ディスクバリサービスは無関係です。
75	2.2.12.サーバ、ネットワーク	(4) 日本データセンター協会の公開する「データセンターファシリティスタンダードの概要」における、ティア3の基準項目と推奨項目をより多く満たすのが望ましい。	クラウドのセキュリティレベルは確認中ですが、「FedRAMP」(Federal Risk & Authorization Management Program)のレベルをお求めでしょうか。	Fed RAMP への準拠は求めておりません。また、本項目はこの要件を満たす場合に加点することを想定した項目であり、必ずしも満たす必要はございません。仕様書はこのままといたします。
76	2.2.12.サーバ、ネットワーク	(8) 建物およびサーバ室への入退室管理が実施されていること。	自社クラウド外の提案ですと入退室制限があるとは存じますが、許容範囲(例えば、リモートでのアクセスでも可といった条件はありますか。)	サーバの物理的な保護/セキュリティ担保を目的として記載した項目であり、リモートアクセスは許容されます。仕様書には本記述の目的を追記いたします。また、リモートでのアクセスについては「4.2. 作業場所」にも記載がございます。
77	2.2.12 サーバ、ネットワーク	(9) データセンター等の環境に障害が発生した場合において、データの損失がないこと。	データセンター等の環境に障害が発生した場合において、データの損失がないように、2 拠点でバックアップデータを保存する事。に変更頂く事を推奨いたします。	"データセンター等の環境に障害が発生した場合において、データの損失が生じないような合理的な対策を行うこと"に変更いたします。なお2拠点でのバックアップについては「2.2.14. データバックアップ(1)」に記載の通りです。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
78	2.2.12 サーバ、ネットワーク	(11)研究所図書館から受託者のサーバ等への接続は閉域網を構築すること。ネットワークの概要については「7.9 統合図書館システムの将来ネットワーク概要図」を参照すること。	7.9 の図ではクラウド DC とジェットロ間は閉域網となっておりますが、弊社 クラウドサービスは、インターネットか SINET を経由した接続となります。研究所図書館から受託者のサーバ等への接続は SINET を経由して接続されること。に変更をご検討願います。	SaaS の場合はインターネット経由の接続を許容するよう、仕様書を変更いたします。なお弊所では図書館情報システムに接続するために SINET は利用できません。 なお本記述は IaaS 等弊所専用の(仮想)サーバ環境を構築する場合に限定した要件として、残す予定です。
79	2.2.12. サーバ、ネットワーク	(11) 研究所図書館から受託者のサーバ等への接続は閉域網を構築すること。ネットワークの概要については「7.9 統合図書館システムの将来ネットワーク概要図」を参照すること。	閉域網の構築に関して、以下のように追記をお願いできますでしょうか。SINET 接続されている場合「SINET5 の『クラウド接続』サービスでの L2 接続も可とする」 SINET 接続されていない場合「但し、全ての通信が、ssl プロトコル等により暗号化されている場合は、閉域網の構築は必要としない」	SaaS の場合はインターネット経由の接続を許容するよう、仕様書を変更いたします。なお弊所では図書館情報システムに接続するために SINET は利用できません。 IaaS 等弊所専用の(仮想)サーバ環境を構築する場合は閉域網の構築が必須です。仕様書の現在の記述は IaaS 等を利用する場合に限定した要件として、残す予定です。
80	2.2.12 サーバ、ネットワーク	(12)ジェトロの閉域網への接続には、ジェトロが契約している現行ネットワーク保守業者による対応が必須である。設定作業は、受託者の責任において現行ネットワーク保守業者へ作業依頼を行い、作業に係る費用は本調達に含めること。想定される作業を以下に明記するが、この限りではない。	今回のご提案はホスティングサービス、ハウジングサービスではなく、弊社が提供しているクラウドサービスを想定しております。ジェトロ様から弊社クラウドサービスへのアクセスはインターネットか SINET 経由となります。ジェトロからクラウドサービスへの接続に関して、サーバー、ルーター等の機器設置及び、既存機器の設定変更が必要な場合、それに係る費用は本調達に含めること。に変更をご検討頂きたくお願い致します。	SaaS の場合はインターネット経由の接続を許容するよう、仕様書を変更いたします。なお弊所では図書館情報システムに接続するために SINET は利用できません。 なお本記述は IaaS 等弊所専用の(仮想)サーバ環境を構築する場合に限定した要件として、残す予定です。 ”ジェトロからクラウドサービスへの接続に関して、サーバー、ルーター等の機器設置及び、既存機器の設定変更が必要な場合、それに係る費用は本調達に含めること。”についてはご指摘の主旨に沿うよう修正いたします。
81	2.2.12.サーバ、ネットワーク	(12) ジェトロの閉域網への接続には、ジェトロが契約している現行ネットワーク保守業者による対応が必須である。設定作業は、受託者の責任において現行ネットワーク保守業者へ作業依頼を行い、作業に係る費用は本調達に含めること。想定される作業を以下に明記するが、この限りではない。	ジェトロ様既設機器の製品詳細はご提供していただけますでしょうか。RFI 時点では開示が困難であればその旨をご連絡下さい。	入札公告の公示後に「2.2.12. サーバ、ネットワーク(13)」の連絡先へご連絡頂けますでしょうか。
82	2.2.12. サーバ、ネットワーク	(12) ジェトロの閉域網への接続には、ジェトロが契約している現行ネットワーク保守業者による対応が必須である。設定作業は、受託者の責任において現行ネットワーク保守業者へ作業依頼を行い、作業に係る費用は本調達に含めること。想定される作業を以下に明記するが、この限りではない。	受託者より作業依頼に必要な情報は提示しますが、ネットワーク保守業者への依頼は JETRO 様から行っていただく仕様では問題ございませんでしょうか。	入札に参加する各社の見積依頼や、受託者と現行ネットワーク保守業者間で行われる詳細の確認を弊所が仲介するのは非効率的であるため、受託者から依頼をして頂きたいと考えております。
83	2.2.12. サーバ、ネットワーク	(14) サーバやネットワークの状態を監視（例えば、サーバの死活監視、ストレージ利用率、通信の途絶等）する仕組みを構築し、障害の発生やその前兆を、メール等を用いて自動的に通知する仕組みを有すること。	障害発生時は保守担当部門から適宜ご連絡を行うといった仕様ではいかがでしょうか。	ご指摘の主旨に沿うように修正いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
84	2.2.13. システムセキュリティ	(2) HDD 内のデータを暗号化して保持する、あるいは、利用者情報を暗号化・匿名加工するなど、意図しない情報の持ち出しが発生しても被害を最小限に抑える対策を講じること。	HDD 内のデータを暗号化して保持する～とありますが暗号化を行う対象機器は利用者端末の 14 台で認識が合っておりますでしょうか。	サーバに保存されたデータの保護を想定しております。その旨を明記するよう仕様書を修正いたします。なお利用者端末 14 台は設定変更など含め一切、本件の調達に含まれません。
85	2.2.13. システムセキュリティ	(2) HDD 内のデータを暗号化して保持する、あるいは、利用者情報を暗号化・匿名加工するなど、意図しない情報の持ち出しが発生しても被害を最小限に抑える対策を講じること。	要求が過剰に見受けられます。「住所・電話番号等悪用される可能性のある情報は暗号化すること」に変更いただけませんか。	"利用者の名前と所属の情報(メールアドレス等で推察可能な場合も含む)を中心に個人を特定し得る情報、及び、住所・電話番号等の先述の情報と組み合わせて悪用される可能性のある情報は、暗号化・匿名化するなどして、意図しない情報の持ち出しが発生したとしても被害を最小限に抑える対策を講じること。"に変更いたします。
86	2.2.13. システムセキュリティ	(3) サーバおよびパッケージ製品については、運用開始の前日までにセキュリティ診断を実施し、結果を報告書として提出すること。さまざまな脅威を想定して、図書館情報システムとして提供されるサービス、OS、ミドルウェアなどに不適切な設定や脆弱性が無いか、プラットフォーム診断および Web アプリケーション診断を行うこと。診断は診断ツールおよび手動による診断を行い、次の対策については特に注意すること。	クラウドサービスの特性上、その内容、及び対策方法については公開は難しいと考えます。	受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有している場合は、そのセキュリティチェックを受けたことを示す書類の提出を求めるように記述を変更いたします。書類に記載する内容は研究所担当者と相談することとします。一方、受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有さない場合は、現行の記述通りの対応を求める仕様といたします。
87	2.2.13. システムセキュリティ	(4) セキュリティ診断の報告書には次の事項を記載すること。「診断結果全体の評価」、「検出された場合、脆弱性のリスクレベルと概要」、「脆弱性による影響」、「対策・方法」、「検出箇所」の情報。診断により脆弱性が発見された場合、運用開始の前日までに担当者と協議し対策を講じること。	納品前にセキュリティ診断は実施いたしますが、クラウドサービスの特性上、その内容、及び対策方法については公開が難しいと考えます。	受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有している場合は、そのセキュリティチェックを受けたことを示す書類の提出を求めるように記述を変更いたします。書類に記載する内容は研究所担当者と相談することとします。一方、受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有さない場合は、現行の記述通りの対応を求める仕様といたします。
88	2.2.13. システムセキュリティ	(4)セキュリティ診断の報告書には次の事項を記載すること。「診断結果全体の評価」、「検出された場合、脆弱性のリスクレベルと概要」、「脆弱性による影響」、「対策・方法」、「検出箇所」の情報。診断により脆弱性が発見された場合、運用開始の前日までに担当者と協議し対策を講じること。	弊社の図書館システムはパッケージ商品であり、社内規定に基づきセキュリティ対策を実施した上で製品をリリースしております。脆弱性が発見された場合は都度対応を実施しておりますが、個別に報告書の提出は実施しておりません。つきましては項目の削除をご検討頂きたいお願い致します。	受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有している場合は、そのセキュリティチェックを受けたことを示す書類の提出を求めるように記述を変更いたします。書類に記載する内容は研究所担当者と相談することとします。一方、受託者内にセキュリティを担保する仕組みを有さない場合は、現行の記述通りの対応を求める仕様といたします。
89	2.2.13. システムセキュリティ	(5) サーバ/クライアント間の通信は TCP/IP および HTTPS による暗号化された通信を基本とする。サーバには研究所が提供するサーバ証明書を導入すること	業務システム側の証明書は弊社が発行した証明書を利用いたしますが、問題は無いでしょうか？	"サーバ/クライアント間の通信は暗号化された通信を基本とする。サーバ証明書が必要な場合は研究所が提供するサーバ証明書を利用することができる。"へ仕様を変更いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
90	2.2.13. システムセキュリティ	(5) サーバ/クライアント間の通信は TCP/IP および HTTPS による暗号化された通信を基本とする。サーバには研究所が提供するサーバ証明書を導入すること	OPAC は Web アプリケーションとして提供可能であり、HTTPS による通信が可能ですが、業務機能はデスクトップアプリケーションで、業務端末からデータセンターのデータベースサーバへ DB 接続を行うこととなります。その際の接続は TLS により暗号化されますが、HTTPS ではなく、RDBMS 独自のプロトコルとなります。TCP/IP による暗号化された通信としていただけませんか。また、サーバ証明書の導入は HTTP サーバについてのみとしていただけませんか。	"サーバ/クライアント間の通信は暗号化された通信を基本とする。サーバ証明書が必要な場合は研究所が提供するサーバ証明書を利用することができる。"へ仕様を変更いたします。
91	2.2.13. システムセキュリティ	(5) サーバ/クライアント間の通信は TCP/IP および HTTPS による暗号化された通信を基本とする。サーバには研究所が提供するサーバ証明書を導入すること	クラウドサービスの特性上、証明書もデータセンター保有ベンダーが手配する事が一般的と考えます。	"サーバ/クライアント間の通信は暗号化された通信を基本とする。サーバ証明書が必要な場合は研究所が提供するサーバ証明書を利用することができる。"へ仕様を変更いたします。
92	2.2.13. システムセキュリティ	(7) 利用者の個人情報を本人以外が参照できるのは、適切な権限を付与された研究所図書館職員がアクセスした場合に限定すること。	本仕様は保守担当者もアクセス不可となるでしょうか。	"保守担当者"もアクセスできるよう仕様を修正いたします。
93	2.2.13. システムセキュリティ	(8)受託者はサーバ内に生成される各種ログを毎月 1 回以上の頻度で分析し、不正侵入、不正操作などが行われていないことを確認すること。確認結果は「1.6.2 納品物(3)」に記載すること。また不正侵入、不正操作が疑われる場合は直ちに研究所図書館へ報告すること。	弊社クラウドサービスでは左記対応を実施しておりません。項目の削除をご検討頂きたくお願い致します。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。 また本件に関連して、証跡管理(個々の図書館職員がどのようにシステムを利用しているか記録する機能であり、特に利用者の個人情報へのアクセス状況把握に用いる)の機能を有することを加点の要件として追加いたします。 なお加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
94	2.2.14. データバックアップ	(2) 任意の日時でのバックアップ取得を可能とすること。	クラウドサービスの場合、定められた頻度でのバックアップを行う事が多いと考えます。	ご指摘を受けて本要件を削除いたします。
95	2.2.14. データバックアップ	(4) バックアップ取得は、図書館業務のサービスに支障が出ない時間帯を担当職員と協議し決定すること。	クラウドサービスの場合、定められた頻度でのバックアップを行う事が多いと考えます。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。
96	2.2.15. システム移行	(2) 現行の統合図書館情報システムが保有するデータ資産は、研究所図書館が別途指示したものを除き、そのままあるいはコンバートしてすべて移行すること。主な移行対象データは「書誌、著者名典拠、所蔵、雑誌記事索引、利用者、貸出、予約、ILL、発注、製本発注、貸出履歴、支払、SDI、OPAC 利用ログ」である。なお、データ件数については「7.3 現行データ件数」を参照すること。	雑誌記事索引、SDI、OPAC 利用ログなどの移行については仕様により対応が変わってくると存じます。データ件数だけでは判断できないと考えます。	移行が困難なデータの扱いについての懸念であると推察いたします。 "ただし、現行システムとのデータやシステムの構成の都合上どうしても移行できないデータの扱いについては、研究所担当者とは相談すること"と追記いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
97	2.2.15. システム移行	(2) 現行の統合図書館情報システムが保有するデータ資産は、研究所図書館が別途指示したものを除き、そのままあるいはコンバートしてすべて移行すること。主な移行対象データは「書誌、著者名典拠、所蔵、雑誌記事索引、利用者、貸出、予約、ILL、発注、製本発注、貸出履歴、支払、SDI、OPAC 利用ログ」である。なお、データ件数については「7.3 現行データ件数」を参照すること。	新着サービス、OPAC 利用ログについては、必須である場合、カスタマイズにより対応いたしますが、OPAC の仕様が現行システムと異なるため、完全な形でデータ移行が行えない可能性があります、対象から除外していただくか、「可能な限りのデータを移行する」という事としていただけないでしょうか。	"ただし、現行システムとのデータやシステムの構成の都合上どうしても移行できないデータの扱いについては、研究所担当者で相談すること"と追記いたします。
98	2.3.1. 電子リソース管理機能		統合図書館情報システムとは連携を考慮すれば宜しいでしょうか。独立した ERMS (電子資源管理システム) の同時調達でも可能でしょうか。※現在ご使用になられている、もしくは導入ご予定のソリューションがございましたらご教示ください。	現在 ProQuest 社の 360 Core を利用しております。独立したソリューションの調達で構いません。
99	2.3.2. ウェブスケール・ディスカバリサービス	(2) 検索対象はナレッジベースのデータのほか、研究所図書館の統合図書館システム、学術情報リポジトリ等のデータを含むこと。「2.2.6 雑誌記事索引管理」も検索対象とすること。	[ナレッジベースのデータのほか、研究所図書館の統合図書館システム、学術情報リポジトリ及び「2.2.6 雑誌記事索引管理」のデータを検索対象とすること。また、それぞれのデータを検索対象とするにあたり追加費用が発生しないこと] に変更をご検討頂きたいとお願い致します。	"検索対象はナレッジベースのデータのほか、研究所図書館の統合図書館システム、学術情報リポジトリ、「2.2.6 雑誌記事索引管理」等のデータも検索対象とすること。また検索対象の追加が発生しても追加費用が発生しないこと"へ変更いたします。
100	2.3.2. ウェブスケール・ディスカバリサービス		統合図書館情報システムとは連携を考慮すれば宜しいでしょうか。独立した ERMS (電子資源管理システム) の同時調達でも可能でしょうか。※現在ご使用になられている、もしくは導入ご予定のソリューションがございましたらご教示ください。	現在 ProQuest 社の Summon を利用しております。独立したソリューションの調達で構いません。
101	2.3.3. リンクリゾルバ		統合図書館情報システムとは連携を考慮すれば宜しいでしょうか。独立した ERMS (電子資源管理システム) の同時調達でも可能でしょうか。※現在ご使用になられている、もしくは導入ご予定のソリューションがございましたらご教示ください。	現在 ProQuest 社の 360 Link を利用しております。独立したソリューションの調達で構いません。
102	2.4.1. ハンディターミナル	(1) 6 セット用意すること。ハンディターミナル本体だけでなく、PC への接続機器や電源、ケーブルおよび同梱ユーティリティなど付属品を含めて提供すること。	PC への接続機器 (接続アダプター) も 6 台必要でしょうか？	必要です。
103	2.4.1. ハンディターミナル	(12) 温度が 10°C から 35°C、湿度が 30% から 80% の範囲で正常動作を保証すること。	「湿度が 35% から 80%」に変更頂きたいとお願い致します。	ご指摘の通りに修正いたします。
104	2.4.1. ハンディターミナル	(13) グリーン購入法に適合した製品であること。	該当製品は存在しないと考えます。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。
105	2.4.1. ハンディターミナル	(13) グリーン購入法に適合した製品であること。	弊社推奨のハンディターミナル「キーエンス BT-600」はグリーン購入法に適合した製品ではございません。本仕様を削除頂きたいとお願い致します。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
106	3.1. 保守	(6)今後の対応策を示すまでの時間は、平日の場合3時間以内に対応できること。	弊社は専用のサポートセンターがございますので、障害等は迅速に対応致します。しかし、障害の内容により対応まで3時間以上かかる事も想定されます。「3時間以内」を「迅速に」に変更を検討頂きたくお願い致します。	ご指摘の主旨に沿うように修正いたします。
107	3.2. 運用支援	(6) プロジェクト責任者は、月1回、進捗報告会を開催し必要な資料を提出すること。また、報告会後は議事録を作成すること。担当職員から資料の修正を求められた場合、速やかに対応すること。報告会は研究所の他、ウェブ会議での開催も可とする。また想定される議題によっては定例会を中止することができる。なお、中止の場合でも資料は作成すること。担当者と事前に相談の上、適切な方法を選択すること。	月1回を3か月毎に変更をご検討頂きたくお願い致します。	構築や運用開始直後など密に打合せが必要な時期もございますので、このままの仕様といたします。なお担当者との相談の上、定例会を中止できることは仕様にある通りです。
108	4.2. 作業場所	(2) 受託者事務所内からサーバへのSSH接続や業務用画面への直接接続は原則として許可しない。研究所が指定する方法を用いて接続すること。	クラウドサービスのため、個別に規定は難しいと考えます。	SaaSの場合は、受託者事務所内からサーバへのSSH接続や業務画面へ接続するにあたり、例えば公開鍵認証やIPアドレスによるアクセス元の制限など、よりセキュアな接続方法を提案するように求める仕様といたします。 なお本記述はIaaS等弊所専用の(仮想)サーバ環境を構築する場合に限定した要件として、残す予定です。
109	4.4. 情報セキュリティ	(6) 本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するため、研究所担当者が以下の事項を実施することがある。受託者はこの情報セキュリティ監査を拒否しないこと。 受託業務実施場所の査察 業務担当者へのヒアリング	要求が過剰に見受けられます。仕様から除外いただけないでしょうか。	弊機構CIO補佐の指導により、いずれも除外できません。
110	4.7. 著作権等	(3) リース期間終了後、ソフトウェアの使用許諾権はジェトロに帰属する。納入される成果物、改修されたプログラムに第三者が権利を有する著作物(以下「既存著作物等」という。)が含まれる場合には、受託者は当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担および使用許諾契約等に関わる一切の手続きを行うこととする。この場合、受託者は当該既存著作物等について当該許諾条件の範囲についてジェトロに明示すること。	リース期間(=契約期間)の終了後にはアクセス権が失効し、ユーザー様はお使いいただけなくなります。そのため「リース期間終了後」の「使用許諾権」や「既存著作物等」などが発生しないという認識となります。	ご指摘を受けて本要件は削除いたします。
111	4.12. プロジェクト管理	(1) 受託者はプロジェクト管理の国際基準であるPMBOK(Project Management Body of Knowledge)と同等のプロジェクト管理に準じプロジェクト管理を行うこと。本調達の遂行にあたり、品質管理、進捗管理の進め方、実施方針、実施計画、実施体制、実績管理等を明示した「プロジェクト計画書」を提出すること。	要求が過剰に見受けられます。「PMBOKと同等のプロジェクト管理に準じ」を除外していただけないでしょうか。常識的な範囲でプロジェクトをスムーズに進行させる前提で、実施前にプロジェクト実施計画書の提出することとし、内容は実施方針・実施計画を最低限とする等、要求を下げてくださいませんか。	想定される本件の調達規模から、要求水準は引き下げられません。

No.	項目番号	仕様書記載内容	意見等	回答
112	4.12. プロジェクト管理	(2) 再委託等により複数事業者が混在する場合、複数の事業者が同一のルールに基づき、意味・内容を統一化した WBS (Work Breakdown Structure) などによる管理単位で作業項目や成果物の進捗を管理できること。	要求が過剰に見受けられます。進捗管理に関しては受注業者に任せることとし、仕様から除外いただけないでしょうか。	想定される本件の調達規模から、要求水準は引き下げられません。
113	4.13. 受託者要件	(2) 受託者は図書館情報システムの安定性を保証するうえで、過去3年間に大学図書館、独立行政法人、中央省庁、地方自治体等において図書館情報システムの50件以上の導入実績があること。	50件以上の導入実績は、「過去3年以内に」を除外し、10以上の導入実績としていただけないでしょうか。	ご指摘を受けて再検討いたしました。想定される本件の調達規模から、要求水準は引き下げられません。
114	4.13. 受託者要件	(3) 受託者はプライバシーマークの使用許諾を保有していること	弊社はプライバシーマークを保有しておりません。仕様削除頂きたい、ご検討をお願い致します。	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
115	4.13. 受託者要件	(3) 受託者はプライバシーマークの使用許諾を保有していること(更新手続き中の場合も保有しているものとみなす。)	プライバシーマークの使用許諾の保有は必須でしょうか。(次項 ISO2700/ISMSなどで補完は可能でしょうか?)	必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
116	4.13. 受託者要件	(4) 受託者は情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS: Information Security Management System) 適合性評価制度における認証 JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) を取得していること。	ISO/IEC27001 の認証資格保有は必須ではなく除外していただけないでしょうか。	想定される本件の調達規模から、要求水準は引き下げられません。
117	4.13. 受託者要件	(6)受託者は、過去に複数館の情報を管理する図書館情報システムから特定館の情報を抽出しシステム移行した実績があれば提示すること。	このご質問の背景を記載いただけないでしょうか。また、自社製品以外の別システムから複数館を統合した実績なのか、自社製品をご利用のユーザー様を統合した実績のどちらでしょうか。	背景を追記するようにいたします。ここでも簡単に回答いたしますと、「1.1. 背景と目的」にも記載しておりますが、現在の図書館情報システムは3館分の情報を管理しております。アジア経済研究所図書館以外は閉館となりましたが、システム上には3館分のデータが残っております。本調達ではこの中から、1館分のデータを抽出(不要なデータを削除)して、新システムへ移行することになります。複数のシステムのデータ統合ではありません。なお他社製品からの移行実績の方が望ましいですが、自社製品からの移行実績でも構いません。
118	4.14. 作業要件	(2) プロジェクトチーム編成においては、プロジェクト責任者として、プロジェクト全体を十分に管理可能な責任者を配置すること。なお、プロジェクト責任者はプロジェクトマネジメントに関する公的な資格や PMP (Project Management Professional) を保有すること。	PMP 保有は必須ではなく除外していただけないでしょうか。	プロジェクトマネジメントに関する資格については必須の要件ではなく、加点の要件に変更いたします。加点の要件は必ずしも満たす必要はございません。
119	7.9. 統合図書館システムの将来ネットワーク概要図		データセンターA,B とはどのような観点で分けられていますでしょうか。(用途も含め、ご連絡頂けますでしょうか)	「2.2.14. データバックアップ(1)」にある通り、「オリジナルと同時に被災しない場所」として、データセンターBを記載しております。用途はバックアップの保存場所です。

(2020年12月17日修正)